

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 裕輔
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役兼管理本部ディレクター （氏名） 高志 成俊 TEL 03-5465-8022
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	商品取扱高 （相殺前）※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	23,745	5.9	11,268	26.4	1,748	28.7	1,470	45.7	1,598	46.1	931	62.4
2026年2月期中間期	22,426	△7.8	8,914	△6.3	1,359	53.6	1,009	96.4	1,093	114.3	573	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,039百万円（45.6％） 2026年2月期中間期 713百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	89.78	87.77
2026年2月期中間期	57.51	56.32

※1 内部取引相殺前取扱高（3PL（物流受託）を除く）

※2 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

※3 2026年2月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益及び包括利益の対前年中間期増減率は、1000％を超えるため「－」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	15,869	9,272	51.6	789.20
2026年2月期	15,586	8,560	48.2	725.64

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 8,184百万円 2026年2月期 7,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2027年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	取扱高 （相殺前）※1		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	48,000	4.5	25,000	28.6	2,500	4.0	2,600	1.5	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2027年2月期の連結業績予想に関し、親会社株主に帰属する当期純利益は、M&AやPMIの進捗に伴う特別損益や税金費用の変動要素が大きく、現時点で合理的な算定が困難なため未定としております。

※1 内部取引相殺前取扱高

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	11,487,360株	2026年2月期	11,487,360株
2027年2月期中間期	1,116,223株	2026年2月期	1,127,423株
2027年2月期中間期	10,369,522株	2026年2月期中間期	9,966,578株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(中間連結貸借対照表に関する注記)	14
(中間連結損益計算書に関する注記)	14
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(企業結合等関係)	17
(収益認識関係)	19
(重要な後発事象)	20

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日）	対前年増減率
商品取扱高（相殺前） （注）4、6	22,426,383 （100.0%）	23,745,705 （100.0%）	5.9%
売上高（注）3	8,914,773 （39.8%）	11,268,462 （47.5%）	26.4%
売上総利益	7,091,192 （31.6%）	8,507,347 （35.8%）	20.0%
EBITDA（注）1、2	1,359,166 （6.1%）	1,748,925 （7.4%）	28.7%
営業利益	1,009,050 （4.5%）	1,470,208 （6.2%）	45.7%
経常利益	1,093,758 （4.9%）	1,598,164 （6.7%）	46.1%
親会社株主に帰属する中間 純利益	573,139 （2.6%）	931,004 （3.9%）	62.4%

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。

3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

4. 内部取引相殺前取扱高

5. （ ）内は商品取扱高（相殺前）に対する割合を記載しております。

6. 当中間連結会計期間より商品取扱高の記載を相殺前の数値に変更しております。

当中間連結会計期間におけるマクロ経済環境は、個人消費が緩やかな回復基調となり、2026年第2四半期の実質GDPは前期比年率換算+1.4%とプラスとなりました。一方で、長引く物価上昇による消費者心理へのマイナス影響、米国関税政策、中東における地政学的リスクの高まり等、経済の見通し、個人消費の動向に関しましては、依然不透明な状況が続いております。そのような中、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては、2024年度は前年比+4.7%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も23.4%まで増加し（経済産業省調べ）引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化して効率化していくDX（デジタルトランスフォーメーション）需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています（富士キメラ総研調べ）。

このような環境下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム（DX）事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCOND0.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた、多モール展開戦略を実行しておりますが、前々連結会計年度より新たにMAGASEEK、d fashionが加わったことで、現在は、若年層アパレルのFASHION WALKER、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwaja、アウトレットモールのBRANDELIも含め、合計7つのECモールを展開しております。これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。なお、d fashionに関しましても、昨年度中にITインフラの一元化を完了いたしました。

プラットフォーム（DX）事業においては、自社公式EC運営（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗POSレジ（LOCOPOS）、店舗欠品フォロー（LOCOCHOC）、基幹システム（LoCORE）など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託（ALL-IN-ONE）が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこにも対応できていない百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCなどに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を楽しめる事も本プラットフォームサービスの強みになっております。こちらマガシークの連結子会社化に伴い、同社のECS事業（自社公式EC運営、BOEMと同義）が加わったことで、取引ブランド層の厚みを拡張することができました。マガシークのECSをジェイドグループのシステムのBOEMへ移行・統合させて行く計画も順次、進行中で、本年度中にはすべてのお取引様の移行を完了させる予定です。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、2022年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社（出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%）を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業の活用を軸とするPMI（Post Merger Integration: 買収後の統合）をスピーディに実行する事でスムーズな事業立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。

さらに新たなブランド事業として2024年連結会計年度にはFASCINATEと持分法子会社のTCBが、前第1四半期連結累計期間にはブルーシンシアとマルタミ（FASCINATEと統合）が、前第4四半期連結累計期間にはロイヤルが新たなグループ企業として加わり、早速統合効果を実現しております。まさに、この統合効果のスピード実現が当社グループの強みであり、今後もこの強みを生かしたノンオーガニック成長の取り込みと、グループシナジーの実現によるオーガニック成長の同時実現を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間においては、商品取扱高は23,745,705千円（前年同期比5.9%増）、売上高は11,268,462千円（前年同期比26.4%増）、売上総利益は8,507,347千円（前年同期比20.0%増）となりました。取扱高及び売上の増加は、主にd fashionの復調、及び、ロイヤル等のM&Aによるものです。販売管理費は、M&A及びロコポートⅠの稼働開始に伴う増加があったものの、物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ、本社・倉庫の集約を中心とした組織運営の効率化によって7,037,139千円（前年同期比15.7%増）にとどめました。

これらの結果、EBITDAは1,748,925千円（前年同期比28.7%増）、営業利益は1,470,208千円（前年同期比45.7%増）、経常利益は1,598,164千円（前年同期比46.1%増）、親会社株主に帰属する純利益は931,004千円（前年同期比62.4%増）となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)			取扱高 対前年 増減率 (%)	売上高 対前年 増減率 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)		
ECモール事業	12,345	55.1	3,763	12,535	52.8	3,916	1.5	4.1
うち、自社モール	11,294	50.4	-	11,489	48.4	-	1.7	-
うち、他社モール	1,050	4.7	-	1,046	4.4	-	△0.5	-
プラットフォーム事業	6,908	30.8	2,334	5,385	22.7	2,255	△22.1	△3.4
うち、BOEM / ECS	6,550	29.2	-	4,949	20.8	-	△24.5	-
うち、e3PL	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、ロコチョコ等	358	1.6	-	436	1.8	-	21.7	-
ブランド事業	3,118	13.9	3,080	5,636	23.7	5,580	80.7	81.2
うち、REEBOK	2,233	10.0	-	2,434	10.3	-	9.0	-
うち、ANBUR LEAGUE	778	3.5	-	913	3.9	-	17.3	-
うち、ROYAL	-	-	-	2,169	9.1	-	-	-
うち、MANGO他	106	0.5	-	118	0.5	-	11.2	-
その他事業	53	0.2	132	188	0.8	188	252.8	41.7
合計	22,426	100.0	9,310	23,745	100.0	11,940	5.9	28.3
相殺消去	1,072	-	395	1,444	-	672	-	-
相殺後	21,353	-	8,914	22,301	-	11,268	4.4	26.4

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「MAGASEEK」「d fashion」「FASHION WALKER」「SWS」「wajabazar」「BRANDELI」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 「ANBUR LEAGUE」とは、「FASCINATE」「マルタミ」「ブルーシンシア」の取扱高等になります。
6. 前連結会計年度末より加わりましたロイヤルロジスティクスの売上はプラットフォーム事業に含まれております。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドを通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「MAGASEEK」、「d fashion」、「FASHIONWALKER」、「SWS」、「waja bazar」、「BRANDELI」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当中間連結会計期間においては出店ブランド数は4,989となり、商品取扱高は12,535百万円（対前年増減率1.5%増）、売上高は3,916百万円（対前年増減率4.1%増）となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM、ECS）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」「ECS」における支援ブランド数は、当中間連結会計期間末時点で37ブランドとなりました。これにより、当中間連結会計期間の商品取扱高は5,385百万円、（対前年増減率22.1%減）、売上高は2,255百万円（対前年増減率3.4%減）となりました。

なお、倉庫受託（3PL）及びマガシークにおける受託業務に関しては、それぞれ、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれること、現時点においては弊社システムを活用したビジネスではないことから、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ ブランド事業

ブランド事業では、前第1四半期連結累計期間よりマルタミ、ブルーシンシアが加わり、同2ブランド及び、Reebok、FASCINATE、MANGO、ROYALを、EC、店舗、卸売を通じて運営しております。当該事業の当中間連結会計期間の商品取扱高は5,636百万円（対前年増減率80.7%増）、売上高は5,580百万円（対前年増減率81.2%増）となりました。

④ その他事業

前中間連結会計期間より「サンキュ！」ビジネスが加まりました。当該事業の当中間連結会計期間の商品取扱高（雑誌の販売）は188百万円（対前年増減率252.8%増）、売上高（サンキュ！事業全体）は188百万円（対前年増減率41.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて520,136千円増加し、11,059,609千円となりました。これは、主に商品が564,606千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて236,539千円減少し、4,810,165千円となりました。これは、主にソフトウェアが65,962千円減少、のれんが120,581千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて428,178千円減少し、6,597,231千円となりました。これは、主に法人税等納付により未払法人税等が201,894千円減少、また支払手形及び買掛金が207,872千円減少したことによるものであります。

④ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて711,775千円増加し、9,272,543千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が620,206千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,416,923千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は967,627千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,607,495千円増加した一方で、法人税等の支払額768,915千円あった等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は179,322千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100,230千円、無形固定資産の取得による支出53,526千円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は310,571千円となりました。これは主に、配当金の支払額293,755千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の業績予想につきましては、2026年5月27日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,837	3,418,793
売掛金	2,397,719	2,409,435
受取手形	20,271	—
電子記録債権	208,634	251,260
商品	2,746,567	3,311,174
貯蔵品	37,503	36,002
未収入金	981,452	431,764
その他	1,212,486	1,201,178
流動資産合計	10,539,472	11,059,609
固定資産		
有形固定資産	1,575,345	1,559,019
無形固定資産		
のれん	655,328	534,747
その他	437,141	371,119
無形固定資産合計	1,092,470	905,867
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	163,891	202,095
長期前払費用	449,637	410,830
敷金及び保証金	1,350,854	1,299,888
貸倒引当金	△9,368	△9,368
繰延税金資産	408,106	393,731
その他	15,766	48,101
投資その他の資産合計	2,378,888	2,345,278
固定資産合計	5,046,704	4,810,165
資産合計	15,586,177	15,869,775

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227,413	1,019,541
受託販売預り金	1,861,737	2,206,430
未払金	1,449,867	1,272,187
未払法人税等	771,305	569,411
賞与引当金	8,520	25,560
役員賞与引当金	31,688	18,841
契約負債	252,896	237,586
その他	635,429	518,570
流動負債合計	6,238,858	5,868,129
固定負債		
長期借入金	442,215	442,000
退職給付に係る負債	5,269	4,569
株式給付引当金	—	7,119
資産除去債務	161,086	113,582
繰延税金負債	148,643	132,996
その他	29,334	28,834
固定負債合計	786,550	729,102
負債合計	7,025,409	6,597,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,091,861	3,163,002
利益剰余金	5,890,215	6,510,421
自己株式	△1,514,527	△1,538,486
株主資本合計	7,517,549	8,184,937
新株予約権	2,344	2,329
非支配株主持分	1,040,874	1,085,276
純資産合計	8,560,767	9,272,543
負債純資産合計	15,586,177	15,869,775

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,914,773	11,268,462
売上原価	1,823,581	2,761,115
売上総利益	7,091,192	8,507,347
販売費及び一般管理費	6,082,142	7,037,139
営業利益	1,009,050	1,470,208
営業外収益		
受取利息	3,235	5,236
受取配当金	0	—
為替差益	39,700	49,265
持分法による投資利益	43,124	58,501
その他	2,272	17,574
営業外収益合計	88,334	130,578
営業外費用		
支払利息	3,365	2,530
自己株式取得費用	253	—
その他	7	91
営業外費用合計	3,626	2,622
経常利益	1,093,758	1,598,164
特別利益		
固定資産売却益	309	1,199
短期売買利益受贈益	80,957	—
関係会社株式売却益	—	50,475
特別利益合計	81,267	51,674
特別損失		
固定資産除却損	68,382	23,752
投資有価証券売却損	736	—
解約違約金	—	16,090
その他	—	2,500
特別損失合計	69,119	42,342
税金等調整前中間純利益	1,105,907	1,607,495
法人税、住民税及び事業税	356,676	569,643
法人税等調整額	35,423	△1,336
法人税等合計	392,099	568,307
中間純利益	713,807	1,039,188
非支配株主に帰属する中間純利益	140,668	108,184
親会社株主に帰属する中間純利益	573,139	931,004

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純利益	713,807	1,039,188
中間包括利益	713,807	1,039,188
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	573,139	931,004
非支配株主に係る中間包括利益	140,668	108,184

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,105,907	1,607,495
減価償却費	228,735	158,135
のれん償却額	121,380	120,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,310	17,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,973	△12,847
受取利息及び受取配当金	△3,235	△5,236
持分法による投資損益 (△は益)	△43,124	△58,501
支払利息	3,365	2,530
為替差損益 (△は益)	△15,965	△6,222
固定資産売却損益 (△は益)	△309	△1,199
固定資産除却損	68,382	23,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	736	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△50,475
解約違約金	—	16,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,083	△34,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	244,190	△563,841
未収入金の増減額 (△は増加)	91,245	550,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	395,337	△207,773
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△527,708	344,692
未払金の増減額 (△は減少)	△108,808	△96,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,974	7,914
その他	△394,328	△84,408
小計	1,145,028	1,727,304
利息及び配当金の受取額	13,861	25,928
利息の支払額	△3,365	△2,530
法人税等の支払額	△163,014	△768,915
法人税等の還付額	5,264	1,931
解約違約金の支払額	—	△16,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,774	967,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,274	△100,230
無形固定資産の取得による支出	△43,596	△53,526
投資有価証券の取得による支出	△7,500	—
投資有価証券の売却による収入	21,613	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260,211	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,880
貸付けによる支出	△3,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,895	△4,930
敷金及び保証金の回収による収入	50	17,790
その他	309	△34,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,003	△179,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△542,483	△215
自己株式の取得による支出	△77,114	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	134,425	8,400
配当金の支払額	—	△293,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,173	△310,571

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,965	6,222
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,563	483,955
現金及び現金同等物の期首残高	2,993,436	2,934,837
その他の現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△1,869
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,173,000	3,416,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年4月14日 取締役会	普通株式	310,798千円	利益剰余金	30円	2026年2月28日	2026年5月14日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」及び「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、2026年4月に、当社および当社の一部子会社(以下「対象子会社」)の従業員(以下「対象従業員」)に対して、従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」(以下「本制度」)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、E S O P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付および給付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および対象子会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間末において441,900千円、300,000株であります。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
当座貸越極度額の総額	8,200,000千円	8,200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,200,000	8,200,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
荷造運搬費	1,183,316千円	1,273,356千円
賞与引当金繰入額	17,760	17,040
役員賞与引当金繰入額	13,692	15,997
株式給付引当金繰入額	—	7,119

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	3,173,000千円	3,418,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
ESOP信託別段預金	—	△1,869
現金及び現金同等物	3,173,000	3,416,923

※2. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

株式会社マルタミ

流動資産	112,158千円
固定資産	23,975
のれん	21,269
流動負債	△47,617
固定負債	△13,000
株式の取得価額	96,786
現金及び現金同等物	△10,892
差引：取得による支出	△85,893

株式会社ブルーシンシア

流動資産	516,151千円
固定資産	99,786
のれん	76,902
流動負債	△95,020
固定負債	△280,777
非支配持分	△72,041
株式の取得価額	245,000
現金及び現金同等物	△120,681
差引：取得による支出	△124,318

ARIGATO株式会社

流動資産	4,501千円
固定資産	15,999
のれん	29,499
株式の取得価額	50,000
差引：取得による支出	△50,000

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

株式の売却により広州東品文化発展有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

広州東品文化発展有限公司

流動資産	13,672千円
流動負債	△64,147
関係会社株式売却益	50,475
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△3,880
差引: 売却による支出	△3,880

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年5月15日付で当社の連結子会社である広州東品文化発展有限公司の全株式を、広州海淘国際貿易有限公司に譲渡する「株式譲渡契約」を締結し、2026年5月28日に全株式の譲渡を実施しました。

本件株式譲渡により、広州東品文化発展有限公司は当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称、事業の内容、規模

- ① 名称：広州東品文化発展有限公司
- ② 事業の内容：文化関連事業 他
- ③ 資本金の額：2,205千円

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

広州海淘国際貿易有限公司

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社グループにおける事業ポートフォリオの見直しおよび経営資源の再配分・最適化を図るため。

(4) 株式譲渡日

2026年5月28日

(みなし譲渡日 2026年5月31日)

(5) その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 50,475千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	13,672千円
固定資産	-
資産合計	13,672
流動負債	64,147
固定負債	-
負債合計	64,147

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ブルーシンシア

事業の内容：インターネットでの革製品の販売

(2) 企業結合日

2026年8月14日(株式取得日)

2026年8月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,000千円
取得の原価		25,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

38,759千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	ECモール 事業	プラット フォーム 事業	ブランド 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額
外部顧客へ の売上高	3,763,522	2,334,073	2,684,208	132,969	8,914,773	—	8,914,773
内部売上高	—	—	395,952	—	395,952	△395,952	—
合 計	3,763,522	2,334,073	3,080,161	132,969	9,310,726	△395,952	8,914,773

（注）1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	ECモール 事業	プラット フォーム 事業	ブランド 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額
外部顧客へ の売上高	3,916,365	2,255,694	4,908,023	188,378	11,268,462	—	11,268,462
内部売上高	—	—	672,276	—	672,276	△672,276	—
合 計	3,916,365	2,255,694	5,580,299	188,378	11,940,738	△672,276	11,268,462

（注）1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

（重要な後発事象）

当社は、2026年8月17日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるANBUR LEAGUE株式会社、株式会社FASCINATE、株式会社ブルーシンシア、ARIGATO株式会社、株式会社ロイヤル、株式会社ロイヤルロジスティクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年10月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称：ANBUR LEAGUE株式会社

事業の内容：中間持株会社

結合当事企業の名称：株式会社FASCINATE

事業の内容：紳士服・婦人服・雑貨の販売

結合当事企業の名称：株式会社ブルーシンシア

事業の内容：インターネットでの革製品の販売

結合当事企業の名称：ARIGATO株式会社

事業の内容：書籍、雑誌等の出版および販売

結合当事企業の名称：株式会社ロイヤル

事業の内容：シューズ、衣料品、スポーツ用品、日用雑貨等の輸入販売業

結合当事企業の名称：株式会社ロイヤルロジスティクス

事業の内容：物流請負業（3PL）、倉庫賃貸業

(2) 企業結合日

2026年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ANBUR LEAGUE株式会社、株式会社FASCINATE、株式会社ブルーシンシア、ARIGATO株式会社、株式会社ロイヤル、株式会社ロイヤルロジスティクスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ジェイドグループ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化（ROI経営の徹底）、コーポレート機能の集約によるコスト構造の最適化（QCDの徹底）、およびグループ内リソースのシームレスな活用を図ることで、グループ全体のさらなる企業価値向上を目的に各社を吸収合併しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。